

会派視察報告書

令和 5 年 3 月 10 日

長浜市議会議長 松本長治様

長浜市議会議員 押谷 正春



印

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和4年度会派（新しい風）による行政視察研修
2. 視察期間 令和5年2月13日（月）～2月15日（水）
3. 視察場所及び目的
 - ①滋賀県大津市
「町家と商店街活性化」について
 - ②徳島県徳島市
「デジタルトランスフォーメーション」について
「グリーントランスフォーメーション」について
 - ③徳島県神山町
神山を通して考える「創造的過疎」について

・視察の目的

「町家と商店街活性化」について

・視察の内容

築 100 年の古民家を、町家ホテルに改築、一軒貸しホテルとして運用されています。中を北欧調にして、利用者から喜ばれています。

近くには、丸屋町商店街、菱谷町商店街、長等町商店街と 3 つの商店街が続いてあります。最近では、店主の高齢化や商業施設の進出で空き店舗が増えるなど賑わい作りが課題となっています。そこで、空き店舗を利用して、ミニ FM ラジオ「ナカマチ放送局」を開局して、店舗のお知らせや、防犯情報や、観光情報の発信に生かしている。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

当市においても、市内の空き家で、中を格調高く改築して 1 軒貸しホテルとして運用できないか、調査余地があるのではないかと。

FM ラジオ局については、長浜市でも市内の情報や観光情報の発信に生かせるのではないかと。

・視察の目的

「デジタルトランスフォーメーション」について

・視察の内容

国が推進する DX に基づいて「徳島市 DX 推進計画」を令和 4 年 3 月に策定されました。

まず、市民アンケート調査を実施し課題を抽出

① デジタルデバイド対策

② 行政手続きのオンライン化、電子サービスの拡充

③ 情報セキュリティ対策の徹底

以上をふまえた取り組み方針「誰一人取り残さない、安全、安心で利便性の高いデジタル社会の実現」

① 地域課題の解決の新たな価値の創造

② 行政サービスの更なる拡充による市民の利便性の向上

③ 行政運営の簡素化、効率化

④ DX 推進体制整備

以上、推進するにあたりデジタル担当職員を各部署に配置し、DX 主任を選任して町内全域を連携していく。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

当市においても、DX 推進に当たり、情報セキュリティ対策を徹底して電子サービスを拡充していく庁内全域を DX で連携する。

各自治会、地域づくり協議会等情報を DX でつないでいけないか。

・視察の目的

「グリーントランスフォーメーション」について

・視察の内容

徳島市における地球温暖化対策にかかわる事業について

区域施策編「第3次徳島市地球温暖化対策実行計画」

計画目標 温室効果ガス排出量を40%削減

主な内容

① エネルギー利用に伴い排出される温室効果ガスの削減

省エネルギー行動への啓発や再生可能エネルギー、省エネルギー設備の普及促進

② 脱酸素まちづくりの推進

環境に配慮した交通対策や吸収源対策の推進

③ 気候変動に強いまちづくりの推進

自然災害や健康被害などに対して適応策を推進し、対応力向上を図る。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

再生可能エネルギーについては、風力発電、太陽光発電の促進をする。

また、省エネルギー設備については、市の公共施設のLED化を早急に進める。

・視察の目的

神山を通して考える「創造的過疎」について

・視察の内容

人口2万人から5千人の町神山町をかんがえる。

スタンフォード大学卒の大南信也さん

グリーンバレー理事、神山まるごと学園理事

グリーンバレーの事業内容

・移住交流支援事業

・神山アーティスト・イン・レジデンス

・アドプト・プログラム（道路清掃）

・大栗山の森づくり

・ほんのひろば（図書館のない町の私設図書室）

・農村環境改善センターの管理運営

・神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

・モノストック

過疎の町を空き家を利用して、若者や創造的な人材の誘致によって新しい産業を創設し、持続可能な地域を目指す。

神山アーティストレジデンスの事業の実施等を経てアーティストが毎年100名程度の応募がある。

アーティストの移住も進みその繋がりや歯医者や宿泊施設の誘致が実現した。

ビジネスの創出、行政のサポートを得ながら地域づくりをしていく。

サテライトオフィスの誕生、東京芸術大学建築学科の協力を得て、株式会社 sansan を創設。その後プラットイーズのえんがわオフィスに続く。

上山町に学校誘致を！

2018年 神山高専設立準備委員会発足

2019年 神山まるごと高専設置構想発表

奨学金給付型スキームを制作

100億円の運用益を学校運営につなぐ様々なプロジェクトが連携して訴状効果を出している。

結果、若者の人口増加につながっている。

・行政視察の結果を本市にどのように反映させるか

当市においても、空き家を新しい産業の創出で、いかに活用できるか。

そうした事業におけるリーダーの育成が急がれる。